

令和8年度インドネシアにおける新市場開拓調査事業実施要領

1 事業の趣旨・目的

県内ものづくり企業のインドネシアにおける販路拡大を推進するため、令和9年度以降を見据えた新たな海外展開の方向性を検討するべく、本県ものづくり企業の強みである環境分野や食品加工分野等との親和性が高く、今後のビジネス展開が期待される州・エリアについて、市場動向、産業集積、インフラ整備状況、現地ニーズ等を調査・分析し、有望市場の選定及び具体的な展開可能性を整理することで、県関与による営業成果の向上並びに地域経済の活性化を図ることを目的とする。

2 委託期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

3 委託業務の内容

(1) 調査対象地域の抽出・選定

以下の観点から、有望と考えられる州・エリアを複数抽出すること。

- ・経済成長性（GDP成長率、人口動態等）
- ・産業構造及び重点政策
- ・インフラ整備状況（上下水道、廃棄物処理等）
- ・外資受入環境（制度、規制等）

また、抽出した地域について比較分析を行い、優先順位を付した上で、重点調査対象地域（2～3地域程度）を選定すること。

(2) 市場・ニーズ調査

重点調査対象地域について、以下の事項を調査・整理すること。

- ・環境分野（排水処理、廃棄物処理、資源循環等）の現状と課題
- ・食品加工分野の市場動向及びニーズ
- ・現地企業の動向、競合状況
- ・関連する法制度、許認可、参入規制

必要に応じて、現地関係機関へのヒアリング（オンライン含む）を実施すること。

(3) 県内企業の参入可能性分析

本県企業の技術・製品（環境ビジネス、食品加工等）を踏まえ、以下を整理すること。

- ・現地ニーズとの適合性
- ・参入モデル（直接進出、代理店連携、技術提供等）
- ・想定されるビジネススキーム

- ・参入にあたっての課題（制度面、商習慣、コスト等）

（４）連携候補先の抽出

重点調査対象地域において、以下の候補先をリスト化すること。

- ・現地政府機関
- ・経済団体、業界団体
- ・有力企業、パートナー候補企業
- ・支援機関（商工会議所、JETRO 相当機関等）

可能な範囲で、連携の方向性（MOU、商談、実証等）も整理すること。

（５）今後の展開シナリオの作成

令和 9 年度以降の展開を見据え、以下を含む具体的な提案を行うこと。

- ・有望地域ごとの戦略（短期・中期）
- ・県として実施すべき施策（ミッション団の派遣、商談会等）
- ・スケジュール案
- ・概算事業規模感

4 留意事項

- （１）受託者は、委託業務を適正かつ円滑に実施するため、委託者と密接な連絡を行うとともに、業務を実施する上で疑義が生じた場合には、速やかに委託者と協議すること。
- （２）企業の各種情報の秘密保持には最大限配慮すること。
- （３）十分な知識と経験を有した者で業務を遂行することとし、予め受託者で必要な体制を整えること。
- （４）受託者は、本業務を行うにあたり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は、自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。
- （５）受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は、請け負わせることはできない。ただし、業務を効果的かつ効率的に行う上で必要と認めるときは、委託者と協議の上、その一部を再委託することができる。

5 その他

本実施要領に定めのない事項及び本実施要領に定める内容について疑義が生じたときは、愛媛県と受託者が協議のうえ、定めることとする。